

事務事業名		公衆トイレ維持管理事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	21 交通・港湾物流ネットワークの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	04 公共交通網の整備・充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 02 04	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		事務事業区分	
	課長名	山岸 健悦郎		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	係名	交通通信係	電話 27-3111		
	担当者	伊藤 大	内線 120		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内公共交通機関駅等に公共トイレを設置し、維持管理を行う。 [公共トイレ設置場所] JR・三陸鉄道南リアス線:盛駅前 三陸鉄道南リアス線:綾里駅・恋し浜駅・甫嶺駅・三陸駅前 計5駅 業務内容 ①維持管理業務の委託契約事務 ②毎月の報告書を提出してもらう ③委託料の支払い ④物品の補充、破損箇所の修理 事業費は管理委託料、光熱水費、汲取り料、消耗品費、修繕費として支出している。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・維持管理の委託契約事務 ・毎月の報告書を提出してもらう
- ・委託料の支払い
- ・破損箇所の修理依頼(盛駅前トイレ;電気設備)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・一般市民
- ・交通機関利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・トイレを快適に利用できる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

交通機関利用者にとって利便性が向上する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア トイレ設置済件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 大船渡市人口	人
キ 三陸鉄道南リアス線利用者数	千人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 不具合件数	件
シ 苦情・不具合対応率	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	2,327	2,472	2,337	2,388	2,487	2,546
			事業費計 (A)	千 円	2,327	2,472	2,337	2,388	2,487	2,546
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	200	160	160	160	160	160
			人件費計 (B)	千 円	800	640	640	640	640	640
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,127	3,112	2,977	3,028	3,127	3,186
⑤活動指標		ア	件	5	5	5	5	5	5	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35471	36,437	
		キ	千人	154	134	139	143	177	143	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	10	5	5	3	3	3	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0409	事務事業名	公衆トイレ維持管理事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
事業開始年度は不明だが、市内公共交通機関利用者が快適に利用できるようにするためには、トイレの設置も欠かせないものであるため設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
三陸鉄道及びJR大船渡線は、東日本大震災により被災し、復旧したものの、利用促進が課題となっている。
また、三陸鉄道甫嶺駅においては、東日本大震災の影響で駅周辺に住宅がなくなったことで、周辺住民による維持管理が難しくなっている。人口減少・高齢化が進み、地域自治組織による管理も難しくなりつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域住民の重要な足となっている三陸鉄道の駅便所なので、責任もって維持管理していきたいとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	トイレを設置することにより、公共交通機関利用者の利便性が向上され、もって快適な都市環境の創造に寄与できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	公共交通基盤の整備が市民生活の利便性向上に繋がることを考慮すると、広域的な視点での取り組みとして行政が整備することは妥当と考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	一般市民を対象としており、一般市民及び交通機関利用者がトイレを快適に利用できるようにすることを目的としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	成果指標「苦情・不具合対応率」は100%であり、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	使用が多いトイレ設置を廃止することは難しい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	清掃業務に係る委託費については、これ以上削減すると委託業者が見つからない可能性が高く、適切であると考えられる。綾里駅前便所の水道について、近年、使用された実績がないことから、平成27年度に止めており、毎月の基本料金分が削減された。修繕については、職員が対応することで修繕費の削減を図っている。 以上、既に各事業費について削減を図っており、現時点でこれ以上の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	これまで一部の駅(綾里駅、甫嶺駅、三陸駅)において、トイレトペーパーなどの消耗品費の購入は市で行っていたが、平成28年度から全駅で、消耗品の購入も含めて清掃業務を委託しており、担当職員の業務時間の削減が図られた。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	公共交通機関の利便性向上は、市民全般で利益を享受できる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	三陸鉄道やJR大船渡線(BRT)の利用者の利便性向上を図ることは、これら公共交通機関の利用者数の増加にもつながることから、継続が必要な事業である。